

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	認知症対策総合支援事業				事業通番	14446
					開始年度	令和5年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	認知症総合支援事業費	重点プロジェクト

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45、地域支援事業実施要綱（厚生労働省老健局長通知）					
事務事業の概要	認知症になっても住み慣れた地域で生活を続けられるために、認知症対策サポート会議を中心に認知症の早期発見、早期治療のできる体制づくりや正しい知識の普及等の啓発事業に取り組む。特に、認知症の人や家族を温かく見守る「認知症サポーター」の育成は、地域や事業所、学校等で講座を開催することにより、認知症への正しい理解を普及し、その後のステップアップにつながるような事業を展開する。また、医療機関や介護サービスなどの地域の支援機関をつなぐ認知症地域支援推進員を配置する等の各種事業を実施することにより、「福島県一認知症にやさしい町」の実現を目指す。					
対象（誰、何を）	①認知症高齢者 ②町民					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①住み慣れた地域の中で、自分らしく暮らし続けることができる。 ②認知症の正しい知識を理解する。					
成果の考え方	①住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために「認知症になるのを遅らせる」、「認知症になっても進行を緩やかにする」予防が必要であると考えられるため、Aの指標を成果とする。 ②地域で認知症の人や家族を支援できるサポーターを増やすため、Bの指標を成果とする。					
【成果指標】						単位
A 認知症予防教室の延べ参加人数						人
B 認知症サポーター養成講座の受講者数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	5,375	7,605	6,184		
国庫支出金	2,069	4,577	3,130		
県支出金	1,035	1,463	1,190		
地方債					
その他					
一般財源	2,271	1,565	1,864		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	500	250	200		
	300	177	94		
B	500	450	450		
	410	455	445		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーター養成講座を16回開催し、445名が受講された。</li> <li>認知症講演会、認知症セミナーを開催し、計66名が参加された。</li> <li>認知症サポーターステップアップ研修を3年ぶりに開催し、8名が修了した。</li> </ul>
成果	小中高等学校での認知症サポーター養成講座やステップアップ研修開催、認知症講演会や町図書館に認知症に関する本の展示等を通し、幅広い世代に周知啓発することができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 認知症予防教室については実施済みの地区が多く、参加者数は年々減少している。認知症サポーター養成講座の受講者数は前年度より若干減少し、目標値を達成できなかったが、継続的な取組を行うこととし、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 高齢化の進行に伴い、認知症者数の増加が考えられる。地域での支援体制の構築や認知症に対する正しい知識啓発をより強化していく必要があり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 認知症サポーター養成講座や認知症予防教室等を通じて、今後も認知症への理解を深める活動の取り組みを継続していく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	家族介護支援事業（家族介護リフレッシュ事業）				事業通番	14533
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	
					担当係名	高齢者支援係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45 会津美里町家族介護リフレッシュサービス事業実施要綱					
事務事業の概要	在宅の高齢者等を常時介護している者に対して、身体的かつ精神的な負担の軽減を図るため、交流会や研修、入浴や給食サービス等を実施する。					
対象（誰、何を）	介護認定を受けた在宅の要介護者を常時（3ヶ月以上継続して）介護する者					
意図 （対象がどのような状態になることを目指すか）	介護による身体的かつ精神的な負担を軽減される。					
成果の考え方	介護認定を受けた在宅の要介護者を介護する者の身体的、かつ、精神的な負担を軽減することが目的であり、事業登録者数の増加を見ることにより成果とする。					
【成果指標】					単位	
A	事業登録者の人数					人
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	894	895	274		
国庫支出金	344	512	105		
県支出金	172	172	52		
地方債					
その他					
一般財源	378	211	117		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	30	30	30		
	15	11	8		
B	-	-	-		
	-	-	-		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	株式会社共生「新鶴温泉だ」に委託して事業を実施した。 登録人数 8人 入浴サービス・食事サービス・健康チェックを利用した方の延べ人数 112人
成果	家族介護者へ入浴サービスや食事サービス等を提供し、介護による身体的かつ精神的な負担の軽減を図った。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 目標値は達成していないが、家族介護支援事業の必要性は今後も高まっていくことから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 事業の実施にあたり業務委託とし最小限の経費で実施していることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 事業の目的を踏まえた対象者及び支援内容の精査を行い、家族介護者の身体的かつ精神的な負担の軽減を図っていく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	その他事業（成年後見制度利用支援事業）				事業通番	14539
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	
					担当係名	高齢者支援係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45、会津美里町成年後見制度利用支援事業実施要綱					
事務事業の概要	判断能力の不十分な認知症高齢者に対し、権利利益を擁護し、福祉の増進を図るために成年後見制度の利用を支援する。					
対象（誰、何を）	成年後見制度を必要とする判断能力が十分でない認知症等の高齢者。					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	成年後見制度を利用することにより、安心して生活を送ることができる。					
成果の考え方	認知症や知的・精神障がいなどの理由で判断能力の不十分な高齢者が成年後見制度を利用することにより、安心して生活を送れるように駆ることが目的であり、申立数の増加を見ることにより成果とする。					
【成果指標】						単位
A 申立件数						件
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	1,845	2,413	1,808		
国庫支出金	699	1,501	696		
県支出金	350	464	348		
地方債					
その他					
一般財源	796	448	764		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	6	7	7		
	3	3	4		
B	-	-	-		
	-	-	-		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	判断能力が不十分な認知症高齢者の権利利益を擁護し、福祉の増進を図るため、成年後見制度の利用を支援する以下の事業を実施した。 ・申立てを行う親族がいない対象者について町長申立てを行うこと。 ・町長申立てに要する費用の負担及び成年後見人、保佐人又は補助人に対する報酬の助成を行うこと。 ・成年後見制度の中核機関となる、会津権利擁護・成年後見センターの設置・運営を行うこと。
成果	成年後見を必要とする判断能力が十分ではない認知症高齢者に対し、権利の保護等に係る必要な支援を行うことができた。 ・申立件数（4件） ・成年後見人等報酬助成件数（8件） 成年後見制度の利用促進のため、パンフレットの配布や講演会・研修会を開催した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 成年後見を必要とする方の申立てはできており、成果の方向性は現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 申立件数に応じたコストであり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 成年後見制度に関する関心は高まっており、広報活動や相談機能の強化を図り、制度の利用促進につなげていく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	一般介護予防事業				事業通番	14565
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	
	項	一般介護予防事業費		目	一般介護予防事業費	
					担当係名	高齢者支援係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45 会津美里町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
事務事業の概要	高齢者が要介護状態となることの予防や要介護状態等の軽減、悪化を予防するため、高齢者自らが主体的に介護予防に取り組めるよう住民主体による介護予防を推進する。また高齢者の生活機能の維持向上のため、運動の習慣化と健康づくりにも取り組めるよう介護予防事業の強化及び保健事業との連携を図る。					
対象（誰、何を）	65歳以上の高齢者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	生活機能を維持し、安心して日常生活を送れるようにする。					
成果の考え方	集いの場等での地域リハビリテーション活動支援事業の実施を増加し、生活機能の維持を図ることで、要介護認定率の増加を抑制する。					
【成果指標】						単位
A 実施箇所数						箇所
B 要介護認定率						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	924	1,265	1,320		
国庫支出金	185	466	430		
県支出金	116	158	147		
地方債					
その他					
一般財源	623	641	743		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	20	20	20		
	23	22	44		
B	20.5	20.5	20.5		
	20.5	19.7	19.6		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	医療社団法人平成会及び医療法人明精会に地域リハビリテーション業務を委託し、事業を実施した。
成果	各地の集いの場の要望に応じて、直接訪問し事業を実施した。 平成会が実施した地域リハビリテーションは、35か所 参加人数226人 明精会が実施した地域リハビリテーションは、9か所 参加人数71人

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) いずれの指標も目標を達成している。介護予防は今後も必要性の高い事業であり、継続的な取組が重要であることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 外部委託により最小限の経費で実施しており、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 介護予防は今後も必要性の高い事業であり、町の実情に合わせた定期的な事業の見直し等を実施しながら、継続的な取組を行う。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	生活支援体制整備事業				事業通番	14644
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	生活支援体制整備事業費	
					担当係名	高齢者支援係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45					
事務事業の概要	高齢者を地域で支える取り組みを支援する「生活支援コーディネーター」を配置し、集いの場やサロンなどの多様な主体との情報共有、連携強化の場となる協議体の設置に向けた取り組みを進めながら、高齢者が楽しみや生きがいを感じ、安心して生活できる環境整備として、集いの場の設置を促進する。また、現在設立されている集いの場どうしがお互いに交流・情報交換ができる環境整備に努め、地域の活性化を図る。					
対象（誰、何を）	地域住民					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	住民運営の集いの場や地域の支えあい活動等に参加することで、社会参加・社会的役割を持つことができ、生きがいや介護予防につながる。					
成果の考え方	地域住民による住民運営の集いの場を設置・運営を促すことが目的であり、設置地区数の増加をみることにより成果とする。					
【成果指標】					単位	
A	住民運営の集いの場設置地区数					地区
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	5,598	6,087	5,717		
国庫支出金	2,155	3,648	2,951		
県支出金	1,078	1,171	1,100		
地方債					
その他					
一般財源	2,365	1,268	1,666		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	42	47	50		
	45	46	50		
B	-	-	-		
	-	-	-		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	社会福祉法人心愛会に生活支援コーディネーター業務（生活支援コーディネーターを2名設置）を委託し、集いの場支援等を実施した。					
成果	生活支援コーディネーターを通して、高齢者の地域の集まりである「集いの場」の活動を支援し、集いの場の設置数を50か所とした。					

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 集いの場の設置目標は達成した。今後は、集いの場の設置等支援とともに、統括する協議体の設置に向けて、協議を進めていくこととし、拡充とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 業務委託を活用し削減は難しいことから、現状維持とした。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 地域課題の解決に向けた地域支援事業として、集いの場の設置とともに、統括する協議体の設置に向けて、生活支援コーディネーターや社会福祉協議会等と連携を図り、協議を進めていく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	介護保険事業				事業通番	16716	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	高齢者支援係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法					
事務事業の概要	介護保険制度運営のため、事務費、保険給付費、地域支援事業等に要する経費を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出す。次期介護保険事業計画の策定に向けた調査結果の分析を行う。					
対象（誰、何を）	一般会計及び介護保険特別会計					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	介護保険制度運営のため、事務費、保険給付費、地域支援事業等に要する経費を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出し、介護保険運営体制に万全を期す。 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査結果を分析し、高齢者等のニーズを把握する。					
成果の考え方	・保険者機能強化推進交付金を活用して、一般会計で実施する介護予防に資する取組みに対し、当該交付金を充当することで、高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進が図れる。					
【成果指標】						単位
A 要介護者認定率						%
B 後期高齢者健診受診率						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	452,626	466,133	469,738		
国庫支出金		16,942	17,405		
県支出金		8,471	8,967		
地方債					
その他					
一般財源	452,626	440,720	443,366		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	-	20.5	20.5		
	-	19.7	19.8		
B	-	21	28		
	-	22.5	25.1		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	介護保険制度運営のため、法令に基づき事務費、保険給付費、地域支援事業費に要する経費を一般会計から介護保険特別会計へ定期的に繰り出し、安定的な事業運営を行った。					
成果	法令に基づく一般会計からの繰り出しを行うことにより、安定的な資金運営を行うことができた。					

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 要介護者認定率は目標を達成した。後期高齢者健診受診率については、目標に至らなかったものの前年度から向上した。引き続き、介護保険制度の安定的な運営に向けて、事業を継続して実施していくこととし、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 高齢者の増加によりコストは増加となるが、法令に基づく町の負担であり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 介護支援が必要な方の増加により必然的に町の負担も増加となる。介護予防事業に重点をおいた事業展開が必要であり、継続して実施していく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	シルバー人材センター運営支援事業				事業通番	16717	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	高齢者支援係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町補助金等の交付等に関する規則、公益社団法人会津美里町シルバー人材センター補助金交付要綱					
事務事業の概要	高齢者の就業機会の拡充、生きがいの創出及び地域社会の活性化を目的とするシルバー人材センターに対し運営費に係る補助金を交付することにより、円滑な運営と促進を図る。					
対象（誰、何を）	シルバー人材センター					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	経営基盤が安定し、健全な運営ができる。					
成果の考え方	シルバー人材センター事業計画の中で健全な運営を行うための目標として「会員の拡大」を掲げていることから、成果指標「会員数」とする。					
【成果指標】						単位
A 会員数						人
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	4,521	4,521	4,521		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	4,521	4,521	4,521		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	240	240	240		
	236	238	231		
B	-	-	-		
	-	-	-		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	シルバー人材センターに対し補助金4,500,000円を交付した。
成果	運営費を補助することでシルバー人材センターの経営基盤安定化につながった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 目標は達成できなかったが、会員数は微減であった。高齢者等の就業機会を確保することは、地域社会の活性化にもつながるものであり、今後も継続して支援していく必要があることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) シルバー人材センターの運営に必要な経費であり、削減は困難であることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 高齢者等の就業機会を確保することは地域社会の活性化にもつながるものあり、シルバー人材センターの安定的な運営が重要であることから、今後も運営内容を精査し、適切な支援を継続していく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	高齢者在宅福祉サービス事業				事業通番	16719
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	
					担当係名	高齢者支援係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	外出支援サービス事業実施要綱、車いす同乗軽自動車貸出事業実施要綱、緊急通報システム事業実施要綱、軽度生活援助事業実施要綱、生きがい活動支援通所事業実施要綱、配食サービス事業実施要綱、高齢者世帯雪下ろし事業実施要綱、家族介護用品購入助成券支給事業実施要綱、高齢者日常生活用具給付事業実施要綱					
事務事業の概要	65歳以上の高齢者等の在宅での生活を支援するサービスを実施する。（外出支援サービス事業・車いす同乗軽自動車貸出事業・緊急通報システム事業・軽度生活援助事業・生きがい活動支援通所事業・配食サービス事業・高齢者世帯雪下ろし事業・家族介護用品購入助成券支給事業・高齢者日常生活用具給付事業）					
対象（誰、何を）	65歳以上の高齢者等					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	在宅での生活が継続できる。					
成果の考え方	成果指標A：登録人数、成果指標B：利用人数					
【成果指標】						単位
A	年度末登録者数					人
B	延利用人数					人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	25,545	25,155	24,724		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	5,962	10,382	2,729		
一般財源	19,583	14,773	21,995		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1,100	1,000	900		
	1,128	896	768		
B	12,000	12,000	12,000		
	11,887	12,042	10,927		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外出支援サービス、車いす同乗軽自動車貸出、軽度生活援助、生きがい活動支援通所、配食サービスの各事業を町社会福祉協議会へ委託し、高齢者へ在宅福祉サービスの提供を行った。</li> <li>・緊急通報システム事業により、高齢者の緊急時通報及び救急車要請等に対応した。</li> <li>・家族介護用品購入助成券支給事業により、紙おむつ等の購入助成を行った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規登録者数が128件あり、年度末登録者数は768人となった。</li> <li>・延べ利用者10,927人に対して在宅福祉サービスなどを提供したことにより、高齢者の在宅での安心・安全な生活の継続につながった。</li> </ul>

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 目標を達成できず、登録者、利用者とも減少傾向にある。高齢者の在宅福祉サービスとして重要な事業であり、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 一部業務委託を活用しながら実施しており、削減は難しく、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 高齢者の在宅福祉サービスとして重要な事業であり、今後も継続して実施していく。一部の事業において、介護保険サービスとの類似事業や民間事業者と競合する事業があり、事業内容等を精査していく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	老人福祉施設入所者保護措置事業				事業通番	16720	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	高齢者支援係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	老人福祉法、会津美里町老人福祉法施行細則、会津美里町老人ホーム入所判定委員会設置運営要綱
事務事業の概要	身体、精神、環境に問題があり、かつ経済的に困窮しているため、自宅で養護を受けられない者を入所判定委員会に諮り、養護老人ホームへ入所措置する。
対象（誰、何を）	65歳以上の方で、自宅で養護を受けられない者。また、65歳未満の方で特に必要があると認められ、自宅で養護が受けられない者。
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	養護老人ホームへ入所し、生活の場が確保できる。
成果の考え方	入所者数及び入所判定会において措置妥当と判定された方に対し、入所者及び施設に措置委託書により委託を依頼した人数を成果とする。

【成果指標】		単位
A 入所者及び入所判定会において措置妥当と判定された人数		人
B 入所者及び措置委託書により依頼した人数		人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	9,556	9,074	8,928		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	2,276	2,467	2,522		
一般財源	7,280	6,607	6,406		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	5	5	5		
	6	5	5		
B	5	5	5		
	6	5	6		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	継続して5名の措置入所を行った。（会津長寿園：4名、鮮雲荘：1名） また、やむを得ない場合による特別養護老人ホームへの措置入所を1名行った。
成果	措置入所を行ったことにより、自宅での生活が困難な高齢者に対し安心安全な生活の場を提供できた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 自宅での生活が困難な高齢者に対し、必要な生活の場を提供する事業であり、継続して実施していく必要があるため、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 国からの通知や要綱により事務費の基準額が設定されているため、削減は難しいことから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 自宅での生活が困難な高齢者に対し、必要な生活の場を提供する事業であり、継続して実施していく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	敬老事業				事業通番	16721	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	高齢者支援係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	老人福祉法、会津美里町敬老祝金支給条例、会津美里町敬老祝金支給条例施行規則、会津美里町金婚夫婦表彰実施要綱					
事務事業の概要	多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者の方々を敬老会に招待し互いの長寿を祝いながら旧交を深め楽しい一日と過ごしてもらう。また、町内に1年以上住所を有し80歳、90歳、100歳に達した高齢者に対し、敬老祝金を支給し長寿を祝福する。					
対象（誰、何を）	町内在住の75歳以上の高齢者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	敬老会へ出席し、楽しい時間を過ごすことができる。					
成果の考え方	出席者数及び対象者に占める出席者の割合が増えることで、楽しい時間を過ごせた高齢者がどのくらいいるかを成果として捉え、A及びBの指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A 敬老会出席者数						人
B 敬老会対象者に占める出席者の割合						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	6,558	10,633	10,861		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,558	10,633	10,861		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	450	450	450		
	0	0	0		
B	11	11	11		
	0	0	0		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、敬老会の開催を中止した。</li> <li>80歳、90歳、100歳に達した高齢者へ敬老祝金を支給した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>敬老会中止の代替事業として、敬老会対象者へフェイスタオル（1箱2枚入り）を配布した。</li> <li>80歳、90歳、100歳に達した高齢者へ敬老祝金を支給し、長寿を祝福した。</li> </ul>

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 新型コロナウイルス感染症による高齢者の重症化リスクを踏まえ、敬老会を中止し、代替事業として記念品を贈呈した。高齢者を一堂に集めるイベントのあり方については検討が必要であり、敬老事業のあり方と併せて、より住民のニーズに合った事業展開を検討していくこととし、成果の方向性は現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 敬老会の中止によりコストは削減できるが、代替事業による費用が必要となることから、方向性は現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 新型コロナウイルス感染症による高齢者の重症化リスクを踏まえ、敬老会を中止し、代替事業として記念品を贈呈した。高齢者を一堂に集めるイベントのあり方については検討が必要であり、敬老事業のあり方と併せて、より住民のニーズに合った事業展開を検討していく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	老人クラブ活動支援事業				事業通番	16722	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町老人クラブ活動事業補助金交付要綱、会津美里町補助金等の交付等に関する規則、福島県老人クラブ活動事業補助金交付要綱、福島県補助金等の交付等に関する規則					
事務事業の概要	高齢者の社会参加を促進し、生きがいの高揚を図る。 【主な取組】 県補助金の交付を受け、町老人クラブ連合会及び単位老人クラブへ補助金を交付する。					
対象（誰、何を）	町老人クラブ連合会及び単位老人クラブ					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	高齢者の社会参加と生きがいづくりのための活動ができる。					
成果の考え方	老人クラブの団体数及び加入者数が増加し、活動することで、高齢者の社会参加や生きがいづくりが促進されることを成果と捉え、老人クラブ団体数及び加入者数を指標と設定する。					
【成果指標】						単位
A 老人クラブ団体数						団体
B 老人クラブ加入者数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	34	209	205		
国庫支出金					
県支出金	22	125	122		
地方債					
その他					
一般財源	12	84	83		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	A	11	10	9	
B	11	11	10		
	350	300	260		
	308	336	262		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	老人クラブ連合会及び町内の2つの単位クラブに対し、補助金の交付を行った。
成果	高齢者の社会参加と生きがいづくりのための活動を支援した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 老人クラブ団体数、加入者数とも目標を達成したが、減少傾向が続いている。新型コロナウイルス感染症による事業縮小の影響が大きいと思われるが、今後についても補助金の交付等により各地区団体の活動を支援していくこととし、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 必要最小限の補助金であり、削減は困難であることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 老人クラブ団体数と加入者数は減少傾向にあるが、高齢者の社会参加や生きがいづくりの場として有効であることから、継続的に支援をしていく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	介護サービス利用者負担軽減措置事業				事業通番	16723
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	
					担当係名	高齢者支援係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町社会福祉法人等による利用者負担軽減に対する補助金交付要綱					
事務事業の概要	低所得者で特に生計が困難である者に対して介護保険サービスの提供を行う際に利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に助成するもの。					
対象（誰、何を）	町民					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	介護認定をもっており、低所得者で生計が困難であり、かつ、要綱（基準）に該当する町民が安定的にサービスを受給できる。					
成果の考え方	介護認定をもっており、低所得者で生計が困難であり、かつ、要綱（基準）に該当する町民が必要なサービスを受給できなくなるような介護支援専門員と連携し、安定受給を図る。					
【成果指標】						単位
A 対象事業所数						件
B 軽減認定数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	29	0	0		
国庫支出金					
県支出金	21				
地方債					
その他					
一般財源	8	0	0		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	7	9	9		
B	7	9	7		
	10	10	9		
	10	7	7		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	低所得者で特に生計が困難である者に対して介護保険サービスの提供が途切れることなく円滑に行えるよう、また、経済的負担軽減を目的に軽減措置を実施した。 また、今年度は軽減対象者に対し認定証を交付し、軽減措置を実施したが、負担軽減事業者に対しての補助金交付については、町交付要綱に該当する負担軽減事業者がなかったため、交付対象となる負担軽減事業者はなかった。
成果	要介護認定者であって、要綱に該当する町民で、かつ、申請があった場合は、遅延なく審査決定し、該当者には認定証を交付し、サービスの安定供給を図った。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 生活困窮者が必要な介護サービスの供給が適切に受けられるよう社会福祉法人が行う負担軽減に対して、必要な支援を行うものであり、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 町交付要綱に該当する負担軽減事業者がなかったため事業費は発生しなかったが、コストの方向性としては現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 生活困窮者が必要な介護サービスの供給が適切に受けられるよう社会福祉法人が行う負担軽減に対して、必要な支援を行うものであり、今後も継続して実施していく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	高齢者福祉施設管理事業				事業通番	16727
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉施設費	
					担当係名	社会福祉係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町高齢者福祉センター条例、会津美里町高齢者福祉センター条例施行規則					
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新鶴高齢者福祉センターの管理を指定管理制度により管理委託。</li> <li>・新鶴高齢者福祉センターは引き続き町社会福祉協議会で更新。</li> <li>・本郷老人福祉センターは、指定管理を行わず令和5年12月まで直営で行う。</li> </ul>					
対象（誰、何を）	高齢者福祉センター ＊本郷老人福祉センター ＊新鶴高齢者福祉センター					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	＊施設の適正な管理ができる。 ＊高齢者の生きがいと憩いの場としての利用の拡大を図る。					
成果の考え方	＊指定管理者（職員）が常駐することにより、施設整備における機器の故障や不具合箇所を早期に発見でき、迅速な対応が可能となる。 ＊指定管理者と利用者（主に高齢者）との信頼関係が良好で、各種団体や高齢者が事業実施の場所や生きがい活動の場として安心して利用できるため、施設の利用促進が図られる。					
【成果指標】						単位
A 事故件数						件
B 利用者数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	11,242	11,620	11,698		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	11,242	11,620	11,698		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0		
B	9,500	5,000	2,400		
	3,220	4,177	3,634		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	指定管理及び直営により、常駐し適正な管理を行った。 新鶴高齢者福祉センター：指定管理者（社会福祉協議会）により管理を行った。 本郷老人福祉センター：指定管理を行わず、令和5年12月まで直営で管理を行った。
成果	利用者が安全に利用できた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 指定管理制度を活用し、適正な管理ができている。利用者数が減少傾向にあることから、利用促進に向けた取組を行うこととし、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 本郷老人福祉センターの廃止により、令和6年度は縮小となる。新鶴高齢者福祉センターについては、適正な維持管理に必要な最小限のコストであり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 利用者が安全に利用できるよう、引き続き適正な管理に努める。利用者数が減少傾向にあることから、施設の目的に合わせた利用促進を指定管理者とともに検討していく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	老人福祉施設管理事業				事業通番	16728	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	高齢者支援係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉施設費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町デイサービスセンター条例					
事務事業の概要	老人福祉施設(本郷、新鶴デイサービスセンター)の修繕及び施設周りの維持管理を行う。一般介護予防事業(うんどう教室)で使用する遊具の維持修繕を行う。					
対象(誰、何を)	施設及び遊具					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	建設から20年以上が経過する施設に対し、安全に利用者が利用できるよう修繕・工事を行う必要がある場合は、遅延なく発注する。					
成果の考え方	利用者が施設を利用する上で安全に、サービスが滞らないよう整備することができる。また、工事等で一部サービスが滞ってしまうときは、最小限度にとどめる。					
【成果指標】						単位
A 工事・修繕件数						件
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	23,689	71,427	750		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	11,434				
一般財源	12,255	71,427	750		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2	0	0		
B	2	2	1		
	-	-	-		
	-	-	-		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	新鶴デイサービスセンターにおいて、老朽化し破損等した箇所があったため、修繕し完了した。
成果	サービス利用者が安全に安定的に利用できるよう環境整備を行った。また、修繕中にサービスを滞ってしまうことなく完了することができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 施設の老朽化が進んでいるが、必要な修繕を行い、安全に利用できており、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 施設の老朽化が進んでおり必要な修繕を行うためにはコストは増加するが、方向性としては現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 引き続き、利用者が安全に利用できるよう適正な管理を行う。老人福祉施設については民間事業所が充実しており、サービス提供主体が行政から民間へと移行していることから、今後の施設のあり方について検討していく。